

経営比較分析表

埼玉県 川越市

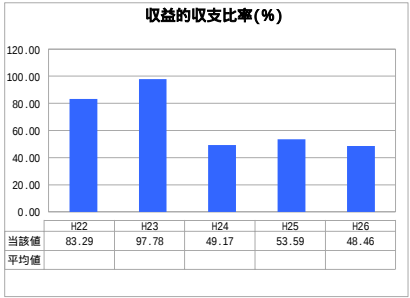
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	0.71	100.00

1か月20m³当たり家庭料金(円)
2,829

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
349,378	109.13	3,201.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,476	0.67	3,695.52

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

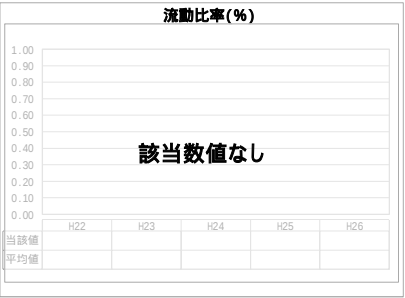
1. 経営の健全性・効率性



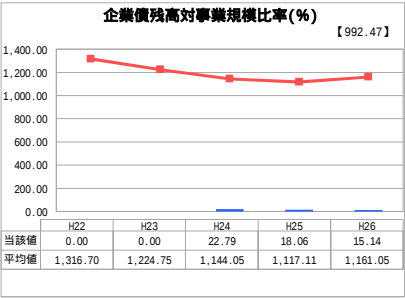
「単年度の収支」



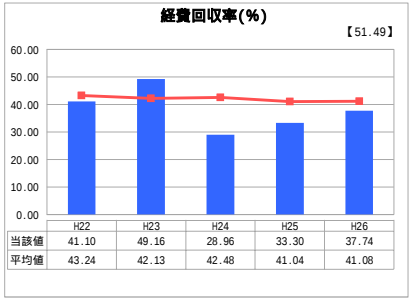
「累積欠損」



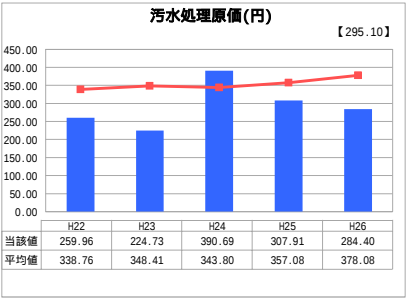
「支払能力」



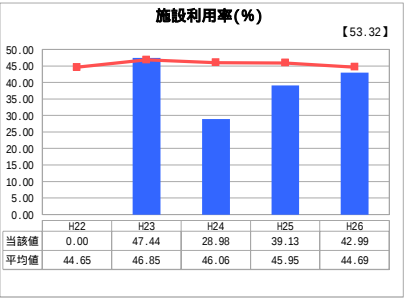
「債務残高」



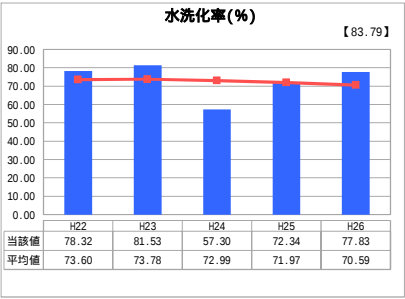
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

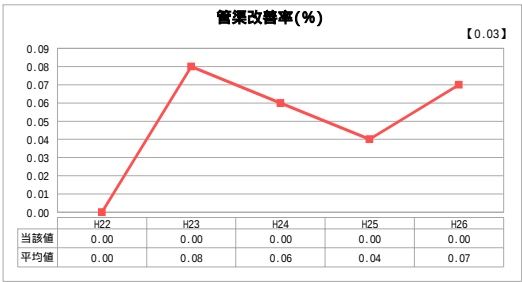
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

使用料で回収すべき経費の污水处理費を使用料で賄えている割合を示す経費回収率について、石田本郷地区が供用開始した平成24年以降4割を下回っている。このため、総収益は一般会計からの繰入金に多く依存している。一般財源からの繰入金に多く依存する要因として、石田本郷地区の接続率が6割程度にとどまっていることがある。今後は接続率の向上によって使用料収入の増加を目指していく。

施設利用率(%)について
H22当該値 47.29

2. 老朽化の状況について

市内2ヶ所にある農業集落排水処理施設(鴨田地区、石田本郷地区)が供用開始されたのは、それぞれ平成18年、同24年と比較的近年であるため、これまで管渠の更新は行っていない。

全体総括

今後、施設の老朽化によって修繕や維持管理の費用が増加することが予想される。このため、効率の良い更新の検討をするとともに、これらの費用を賄う財源の確保に努める。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。